



# 2022年4-6月期の市場動向と運用状況

## 1

### 市場動向

#### 米国株式市場

#### インフレへの警戒感が強まり下落、 市場は利上げペースを織り込み下げ止まりか

2022年4-6月期の米国株式市場\*は、17.03%下落しました。総じてインフレへの警戒感が相場の重しとなりました。

4月は、当局者の発言等を通じて米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレへの警戒感を強めていることが明らかとなり、大幅利上げ観測が浮上し、株式市場を下押ししました。また、ウクライナ危機の長期化によるエネルギー・資源価格の高騰や、中国のコロナ対策強化を受けたサプライチェーン問題の再燃なども、インフレを高止まりさせるのではないかという懸念につながりました。

5月は、FRBによる金融引き締めペースの加速への警戒感の根強さから、上旬に米10年国債利回りが3%を上回る水準まで米金利が上昇し、成長株を中心に株式相場全体が下落しました。下旬にかけては、大幅利上げが米国の景気後退につながるとの警戒感が強まるなか、小売大手のウォルマートやターゲットなどが発表した低調な四半期決算がインフレによる消費者の購買力低下を連想させたことから、一時S&P500指数は年初の最高値から20%を超える下落となりました。

その後は買戻しが入ったものの、6月に発表された5月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、インフレがピークアウトしていないことが明らかとなると、大幅利上げや、利上げにより景気後退の可能性が高まるごとへの警戒感から株価は急落しました。月央の米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.75%の大幅利上げが決定されましたが、パウエルFRB議長がそれ以上の大幅利上げには消極的な姿勢を示したことから、株式市場はやや落ち着きを取り戻し、下旬にかけて反発に転じました。

#### 2022年4-6月期の米国株式市場\*の推移



\* 米国株式はS&P500指数（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

期間：2022年3月30日～2022年6月29日

出所：ファクトセット（著作権はファクトセットに帰属します）

#### 為替市場

#### 日米金融政策の差異が明確化し、 約24年ぶりの円安水準

2022年4-6月期の為替市場は、主に日米両国の金融政策の差異による金利差拡大を背景に円安・米ドル高が大幅に進行しました。

2022年3月から対円で米ドルが上昇傾向となり、4月には約20年ぶりの円安・米ドル高水準を更新しました。米金融当局がインフレ抑制のために大幅利上げを行うとの見方が広がる一方、日銀が長期金利上昇抑制の姿勢を明確に示したことで日米金利差が大幅に拡大し、円安・米ドル高の支援材料となりました。

その後5月には、一旦対円で米ドルが反落しました。物価高や急速な利上げにより、米国が景気後退に陥るとの懸念がにわかに高まり、株安や米金利の低下などを反映して、同月下旬には126円台まで円高・米ドル安となる場面がありました。

しかし、6月には再び急速な円安・米ドル高が進行しました。米国で月初に発表された雇用統計などの経済指標が堅調だったうえ、5月のCPIが市場予想を上回り、インフレ抑制のため大幅な利上げが継続されるとの見方が高まつたことから、円安・米ドル高が進み、米ドルは約24年ぶりの高値水準まで達しました。さらに、同月半ばに米国で0.75%の大幅利上げが行われた一方、日本では黒田日本銀行総裁が金融緩和策堅持の方針を表明したことから、日米の金利差拡大が今後も続くとの見方が強まり、円安・米ドル高が進行、米ドルは136円台後半で当四半期を終えました。

#### 2022年4-6月期の米ドル（対円）の推移



期間：2022年3月31日～2022年6月30日

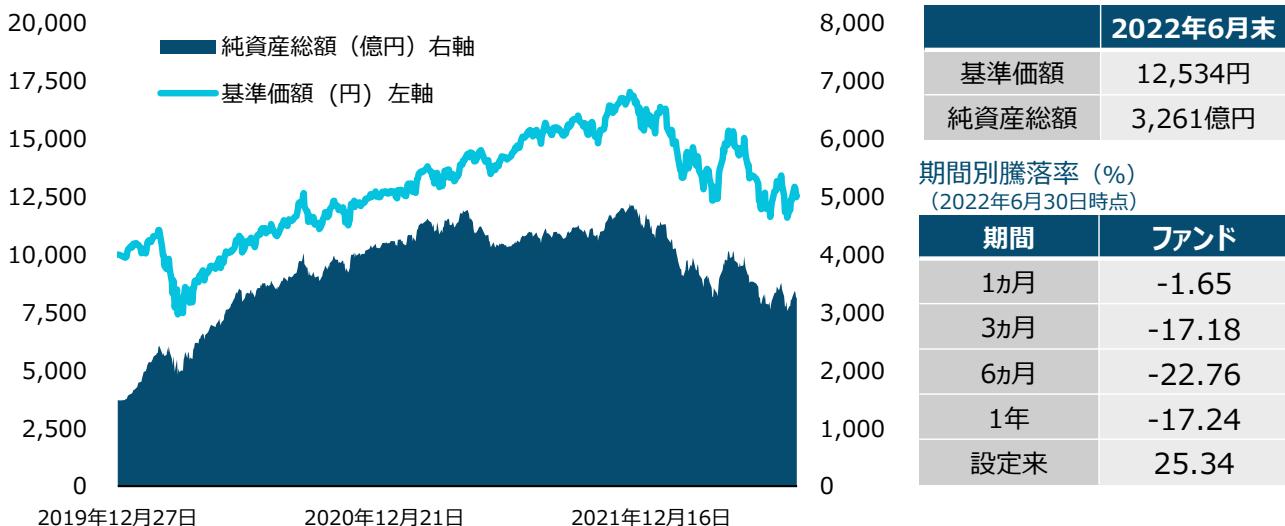
出所：ファクトセット（著作権はファクトセットに帰属します）

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

## 設定来の基準価額と純資産総額の推移



- 期間：2019年12月27日（設定日）～2022年6月30日
- ・基準価額は1万口当たりです。・基準価額は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・表示期間において分配金のお支払いはありません。・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度（2022年4-6月）

	上位5銘柄	寄与度
1	イーライリリー・アンド・カンパニー	0.30%
2	ユナイテッドヘルス・グループ	0.26%
3	ブラック・ナイト	0.17%
4	アルジェニクス	0.15%
5	ヒューマナ	0.14%
	下位5銘柄	寄与度
1	アマゾン・ドット・コム	-2.41%
2	テスラ	-1.41%
3	エヌビディア	-1.16%
4	アルファベット	-1.04%
5	アップル	-0.98%

## プラス寄与

- 大きな潜在的市場規模を有し、新たな治療薬の開発を進める製薬会社（イーライリリー・アンド・カンパニー）
  - 元々のディフェンシブ性に加え、利用率の回復により患者関連費用は予想以上に改善した、マネージドケア\*関連企業（ユナイテッドヘルス・グループ、ヒューマナ）
  - 投資会社による買収観測が株価を押し上げた住宅ローンソフトの大手プロバイダ（ブラック・ナイト）など
- \*マネージドケアは、主に公的医療制度が充実していない国で発展しつつある、管理医療システムを指します

## マイナス寄与

- インフレによる物流コストや人件費の上昇と大規模な設備投資が、eコマース事業の短期的な収益性を圧迫している企業（アマゾン・ドット・コム）
- サプライチェーン問題が続くなか、堅調な生産台数を記録するも、金利上昇の影響を受け、バリュエーションを調整した電気自動車関連企業（テスラ）など

- 各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。
- 寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

卷末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

## 国別配分（上位5カ国）の変化

国名	構成比	
	2022年3月	2022年6月
米国	91.5%	91.8%
オランダ	1.9%	1.9%
イタリア	0.8%	1.1%
シンガポール	1.3%	1.0%
フランス	0.8%	0.8%
その他の国	2.1%	2.2%
現金他	1.7%	1.2%

## セクター別配分の変化

セクター名	構成比	
	2022年3月	2022年6月
情報技術	42.6%	43.3%
一般消費財・サービス	23.8%	22.5%
コミュニケーション・サービス	18.2%	14.3%
ヘルスケア	8.9%	13.0%
資本財・サービス	4.5%	5.5%
金融	0.3%	0.2%
現金他	1.7%	1.2%

## 組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国	構成比	
				2022年3月	2022年6月
1	アップル	情報技術	米国	8.4%	9.0%
2	マイクロソフト	情報技術	米国	8.8%	9.0%
3	アルファベット（注）	コミュニケーション・サービス	米国	8.7%	8.9%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.7%	8.8%
5	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	1.1%	4.0%
6	リビアン・オートモーティブ	一般消費財・サービス	米国	0.7%	2.9%
7	ピザ	情報技術	米国	2.0%	2.8%
8	マスターカード	情報技術	米国	1.8%	2.5%
9	インテュイット	情報技術	米国	2.2%	2.4%
10	テスラ	一般消費財・サービス	米国	5.5%	2.3%

（注）当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

- 構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率です。
- 国はMSCI、セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。



・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクがあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・卷末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

## 3

## 今期の投資行動と今後の見通し

## 今期の投資行動

## 無差別な売りが続くなか、今後の成長性においてより確信度の高い銘柄を選別



**運用担当者  
Joseph Fath**  
ジョゼフ・ファス

2022年4-6月期の米国株式市場は、インフレ懸念に伴い市場心理は弱気に傾き、無差別な売りも相次ぎしたことから市場全体が下落しました。個別の決算を振り返ると、一部底堅い決算となった企業が存在したもの、インフレを受けた消費者の支出抑制と企業によるコスト削減が業績悪化につながる可能性が嫌気されました。上記のような、ファンダメンタルズに関係なく、市場全体が下落する局面は、アクティブ運用者にとって厳しい環境となります。

当ファンドにおいても、ボトムアップ・アプローチを通して幅広い成長を捉える運用を継続していたものの、市場と比較して投資比率を高めていた新興の電気自動車企業（リビアン・オートモーティブ）やデジタル広告関連企業（スナップ）が大きく売られたこと等から、米国株式市場を下回る結果となりました。このような環境のもと、バリュエーション調整が一巡し、今後ファンダメンタルズがより重要な意味を持つ局面に移行することが予想されるなかで、綿密な企業調査から、今後の見通しが不透明な企業の売却を行い、より確信度の高い銘柄に投資をシフトさせました。



## 購入・組み入れ比率引き上げ

- コスト改善、ヘルスケアサービス事業の継続的な成長性およびディフェンシブ特性を有すると考えられるマネージドケア関連銘柄（ユナイテッドヘルス・グループ）
- バリュエーションの調整によって魅力的な株価水準となり、潜在的な上昇余地があると考えられる銘柄（セールスフォース・ドットコム、マスターカード）



## 売却・組み入れ比率引き下げ

- 個人データの取り扱い変更の影響に加えて、景気後退が予想されるなか、需要鈍化が予想されるオンライン広告関連銘柄（メタ・プラットフォームズ）
- 新型コロナウイルス拡大による行動規制が緩和され始め、経済活動再開とともに消費者の自宅での滞在時間が短くなることで、フィットネスウェアの売上げへの影響が予想されるアパレル関連銘柄（ルルレモン・アスレティカ）

## 今後の見通し

## 短期的には波乱含み、景気底打ち後の回復も視野に入れた銘柄選択が鍵

短期的には、FRBがインフレの抑制を達成するまで、波乱含みの展開が予想されます。ただし、金融政策の影響で短期的に景気後退に陥ったとしても、長期的に見れば必ずしも悪い結果になるとは限らないでしょう。なぜなら、2022年前半の株式市場は、主に金融政策の方向性や金利動向などマクロ要素による大きな変動局面が訪れていたのに対して、今後は当面の景気減速やその後の景気回復局面を見据えて、企業のファンダメンタルズにより注目が集まっていくことが考えられます。そのような局面が訪れた際は、我々が保有する多くの確信度の高い銘柄が相対的に大きく上昇する可能性が高いと見ているからです。既に、足元の市場は小幅な景気後退を織り込んでおり、バリュエーション調整も相応に進んでいると考えています。

当ファンドでは、短期的な株価変動だけでなく、景気底打ち後の回復も視野に入れた銘柄選択に取り組んでいます。また、保有銘柄の中には、市場が低迷し続けた場合にディフェンシブ性を発揮する銘柄や、インフレ懸念が後退した場合に上昇する可能性を秘めた銘柄等、様々な局面を想定した銘柄を組み入れており、ポートフォリオ全体で安定した運用実績の実現を目指しています。

今後も、従来通り、グローバルな調査体制を基に、それぞれの市場で競争力のある質の高い成長企業、特に強力なフリーキャッシュフローを生み出し、経験豊富な経営陣を擁する企業を見出すことに重点を置き、業績安定感のある成長銘柄を厳選して投資していきます。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・卷末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

## 4

## 注目銘柄例



## 急成長するマネージドケア市場の牽引役



持続成長

**•United Health Group  
(ユナイテッドヘルス・グループ)**

マネージドケア事業。ネットワークを通じた医師との遠隔診療サービス、薬局との処方箋サービス等を提供。

## コスト効率の高いサービスを提供

公的医療が充実していない米国において、近年、民間の管理医療システムを提供するマネージドケア市場は急成長しています。

ユナイテッドヘルス・グループは、その牽引役であり、医師とのネットワークを通じた遠隔診療サービスや医療機関向けのデータ分析・管理コスト削減のソリューションを提供する「Optum」という医療サービス事業が特に好調です。ケアデリバリー、分析、処方箋などのサービスをコスト効率の高い方法で提供し、患者に充実したサービスをもたらすことで、大きなシェアを獲得しています。

## 株価推移

期間：2019年6月28日～2022年6月30日

600 (米ドル)

400  
2000  
2019/6/28 2020/6/28 2021/6/28 2022/6/28

## 売上高推移

期間：2019年度～2024年度

4,000 (億米ドル)

3,000

2,000

1,000

0

2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年  
2022年度以降はファクトセットが集計した予想値

## 全米で定時運行率99%を達成する輸送業者



循環成長

**•Old Dominion Freight Line  
(オールド・ドミニオン・フレイト・ライン)**

全米貨物輸送のリーディングカンパニー。LTL（トラック1車両に満たない小・中ロットの輸送）に強みを持つ。

## インフレに対応、価格決定力に強み

近年、LTL市場は、eコマースの進展と、物流サービスのアウトソーシング増加などにより、発展を続けています。

同社は、優秀な経営陣を有していることに加え、サービスセンターの増設や最新テクノロジーの活用等により99%の定時運行率\*を実現するなど、高品質なサービスを提供しており、今後も、市場シェアを拡大する見込みが高いと考えています。また、米国ではインフレが進み物流コストがかさむなか、同社は良好な業界環境から、サービス価格にコスト上昇分を転嫁させることができて価格決定力に優れています。

\*出所：同社決算説明資料 2022年6月30日時点

## 株価推移

期間：2019年6月28日～2022年6月30日

400(米ドル)

300  
200  
1000  
2019/6/28 2020/6/28 2021/6/28 2022/6/28

## 売上高推移

期間：2019年度～2024年度

80 (億米ドル)

60

40

20

0

2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年  
2022年度以降はファクトセットが集計した予想値

出所：ファクトセット、各社ホームページ等より取得可能な情報を基にティー・ロー・プライスが作成。ファクトセットからのデータの著作権はファクトセットに帰属します。  
・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推薦するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

## 5

## ファンドの特色・投資リスク

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

## 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

## 為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。  
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

## 6

## お申込みメモ、ファンドの費用

## お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	その他の 決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。		1兆円を上限とします。
申込について	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	信託金の 限度額	公告
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		年1回(11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.463%(税抜1.33%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等 その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。  
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



## 7

## 当資料ご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

## 当資料で使用している指標について

- S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

## 世界産業分類基準（GICS）について

- 世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード& Poor's（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

「アメリカン・ロイヤルロード」は、ティー・ロウ・プライスの登録商標です。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社 **T.Rowe Price**

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会  
一般社団法人 投資信託協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し込みください。

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

※○印は加入を意味します。